

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育は、国民として必要な基礎的資質を培うものであり、憲法の要請として、教育の機会均等と全国的な義務教育水準の維持向上をはかることは国の責務である。

そのためにも、義務教育費国庫負担制度は、「国による最低保障」の制度として、義務教育水準を確保するために不可欠な制度であり、現行教育制度の根幹をなしている。

しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合が3分の1に引き下げられ、地方交付税に依存する割合が高まった。自治体によっては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、地方自治体の財政を圧迫しており、また、自治体間で教育格差が生じること自体が大きな問題である。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響にとともに、家庭の経済状況や自治体の財政状況で学ぶ環境に差が生じることが、絶対に避けなければならない。全国的な教育水準の確保や地方財政を圧迫させないためには、これ以上の国庫負担金の削減はすべきではない。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられることは、憲法の保障するところである。

よって、下記の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月29日

豊岡市議会

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 殿